

地域からの発信

関西支所長 真島征夫

21世紀は「環境」の世紀ともいわれている。環境問題は、その対策において地域、国レベルに留まらず、今や地球規模での対応、世界の合意形成が必要な国際的課題にもなっている。

森林問題が深く関連する温暖化防止問題に関しては、COP3で画期的ともいえる内容の議定書が、日本が議長国となって取りまとめられ、京都から世界へ発信した意義は大きい。昨年のオランダ・ハーグで行われたCOP6では各国の合意が得られず、先行きが心配される状況である。

一方、国内では、地方分権化の流れと相まって、地方には自立した新風が吹いているようである。環境問題に限っても、目的税の導入として高知県の「水源税」、三重県の「産業廃棄物税」、東京都の「大型ディーゼル車高速道路利用税」等の導入問題提起がある。森林・林業・木材産業関連においても、林業経営の国際的視点を考慮した三重県速水林業のわが国最初の森林認証の取得があり、地方における元気で先進性を示す行動がうかがえる。

さて、関西支所がこれまで研究対象としてきた関西地域は、わが国における先進開発地域であり、古来森林資源を求めて強度の開発が進められてきたところである。そのため、資源の保続的観点から、早くから人工林化が進められ、優れた先進ブランド林業地を生み出した。しかし、反面、地域の貴重な自然生態系の断片化・孤立化を惹起し、生物多様性の低下等、環境保全面で問題を誘発する結果となった。また、先進林業地として多様な林業経営方式が展開されてきたこの地においても、時代に沿った森林資源の持続的利用や多様な機能の持続的発揮のための適切な森林管理の確立が望まれている。戦後、拡大造林政策の元で植林され、膨大な蓄積量を抱える並材生産林の取り扱い、先進林業地を含めた未経験の病虫獣害の防止策と野生動物との共生策、省力・コストダウンのための機械化作業の導入、材価低迷に基づく手入れ放棄による放置人工林・里山林の問題など、他の地域とも共通の多くの問題を抱えているのも現実である。一方で、都市住民の森林とのかわりを求める意識の高揚とボランティア活動等の組織化が促進され、都市住民との交流を通じての森林の環境資源、保健休養、教育・文化資源としての機能発揮と多面的利用技術の高度化が求められている。すなわち関西地域においては、歴史的にも「古さ」と「新しさ」が同居した独自の文化を形成してきた特徴を持つ地域であることから、より高度な地域資源の循環型社会の形成や情報公開等に基づく市民参加型社会システムの持続的展開が、森林・林業の場でも欠かせない時代に至っている。

正に、「温故知新」、関西地域のこれまでの森林・林業の辿った歴史を理解し、長期的展望に立って新しいニーズに答えるため、関西支所では独法化後は特に研究ニーズの高い都市近郊・里山林に関する機能特性の解明とその総合的な利用システムの確立に向けて研究の重点化を図っていく計画である。なお、「里山」問題は関西地域では歴史的経過に基づく特有の課題であるが、林政改革大綱にも謳われているように、今後の林野行政の重要な課題であり、全国各地においても対応が求められる今日的共通課題でもあろう。森林総合研究所の本支所体制というネットワーク体制のよさを有効に機能させた取り組みによる早期成果が期待されている。我々も個性ある新風を送る地方自治体に負けず、各地から大いなる元気な情報を発信したいものである

